

平成 2 1 年度

とよはしの財務諸表（普通会計）

— 総務省方式改訂モデル —

平成 2 2 年 1 2 月

財務部 財政課

貸借対照表(普通会計)

貸借対照表は、会計年度末時点において保有する資産の状況や将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表したもので、借方(左側)に資産を示し、貸方(右側)に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

公共資産の評価については、今後段階的に実施する予定ですが、今年度は売却可能資産の範囲を拡大して評価を行っています。

有形固定資産

地方自治体の経営資源として用いられるもののうち有形のもの(道路、公園、学校など)、建設途中にある固定資産(建設仮勘定)を含む

売却可能資産

行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの(21年度は普通財産のうち未利用地を計上)

投資及び出資金

公営企業や公益法人等への出資、出資金

貸付金

返済期限が到来していない債権

基金等

福祉振興基金、河原福祉基金、土地開発基金など

長期延滞債権

1年を超えて回収がされていないもの

回収不能見込額

長期延滞債権のうち将来回収不能となることが見込まれるもの

現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金

未収金

今年度調定分の収入未済額

どのくらい資産を保有しているか

| 借 | 方 | 金額(百万円) |
|--------|---------|---------|
| 〔資産の部〕 | | |
| 1 | 公共資産 | |
| (1) | 有形固定資産 | 497,031 |
| (2) | 売却可能資産 | 544 |
| | 公共資産合計 | 497,575 |
| 2 | 投資等 | |
| (1) | 投資及び出資金 | 28,362 |
| (2) | 貸付金 | 860 |
| (3) | 基金等 | 1,659 |
| (4) | 長期延滞債権 | 4,262 |
| (5) | 回収不能見込額 | △ 366 |
| | 投資等合計 | 34,777 |
| 3 | 流動資産 | |
| (1) | 現金預金 | 12,328 |
| (2) | 未収金 | 1,438 |
| | 流動資産合計 | 13,767 |
| 資産合計 | | 546,119 |

(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産、売却可能資産などの公共資産と投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権などの投資等に分けて計上しています。流動資産には現金預金や未収金を計上しています。

負債には、将来支払わなければならない地方債、退職手当引当金などを計上しています。
純資産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上しています。

どのように資金を調達しているか

(平成22年3月31日現在)

| 貸 方 | 金額 (百万円) |
|---------------------|----------------|
| 〔負債の部〕 | |
| 1 固定負債 | |
| (1) 地方債 | 100,585 |
| (2) 長期未払金 | 21,593 |
| (3) 退職手当引当金 | 17,167 |
| 固定負債合計 | 139,345 |
| 2 流動負債 | |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 10,348 |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| (3) 未払金 | 2,299 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 1,799 |
| (5) 賞与引当金 | 1,010 |
| 流動負債合計 | 15,456 |
| 負債合計 | 154,801 |
| 〔純資産の部〕 | |
| 純資産合計 | 391,318 |
| 負債・純資産合計 | 546,119 |

地方債

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち翌年度償還予定額を除いた額

長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものから流動負債の未払金を除いた額

退職手当引当金

在籍する職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

純資産

資産の総額－負債の総額
(当期純資産増減額 4,869百万円の減)

市民一人当たりの貸借対照表

| | |
|-------------|-----------|
| 資産 149万円 | 負債 42万円 |
| | 純資産 107万円 |

※豊橋市の人口 365,539人
(平成22年3月31日現在)

貸借対照表(前年度との比較)

資 産

平成21年度末の資産の総額は5,461億1千9百万円で、うち9割以上が公共資産となっています。

前年度に比べて51億6千6百万円増加しており、これは、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(1) 公共資産

公共資産の総額は、4,975億7千5百万円で、前年度に比べて55億7千4百万円増加しました。

これは、有形固定資産において、保健所・保健センター、北部調理場、こども発達センターが増加したこと等によるものです。

(2) 投資等

投資等の総額は347億7千7百万円で、前年度に比べ5億5千3百万円増加しました。

これは、投資及び出資金が7億円増加したこと等によるものです。

投資及び出資金の増の主な内訳は、下水道事業出資金の増加によるものです。

(3) 流動資産

流動資産の総額は137億6千7百万円で、前年度に比べて9億6千2百万円減少しました。

これは、現金預金が9億7千2百万円減少したこと等によるものです。

現金預金の減の主な内訳は、財政調整基金の減少によるものです。

(単位：百万円)

| 借 方 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減額 | 増減率 |
|-------------|---------|---------|-------|---------|
| [資産の部] | | | | |
| 1 公共資産 | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 497,031 | 491,809 | 5,222 | 1.1% |
| (2) 売却可能資産 | 544 | 192 | 352 | 2.8倍 |
| 公共資産合計 | 497,575 | 492,001 | 5,574 | 1.1% |
| 2 投資等 | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 28,362 | 27,662 | 700 | 2.5% |
| (2) 貸付金 | 860 | 756 | 104 | 13.8% |
| (3) 基金等 | 1,659 | 2,182 | △ 523 | △ 24.0% |
| (4) 長期延滞債権 | 4,262 | 3,982 | 280 | 7.0% |
| (5) 回収不能見込額 | △ 366 | △ 357 | △ 9 | △ 2.5% |
| 投資等合計 | 34,777 | 34,224 | 553 | 1.6% |
| 3 流動資産 | | | | |
| (1) 現金預金 | 12,328 | 13,300 | △ 972 | △ 7.3% |
| (2) 未収金 | 1,438 | 1,429 | 9 | 0.6% |
| 流動資産合計 | 13,767 | 14,729 | △ 962 | △ 6.5% |
| 資産合計 | 546,119 | 540,953 | 5,166 | 1.0% |

負 債

平成21年度末の負債の総額は、1,548億1百万円で、地方債が固定負債及び流動負債あわせて7割以上を占めています。

前年度に比べ、100億3千5百万円増加しており、これは長期未払金の増加等によるものです。

(1) 固定負債

固定負債の総額は1,393億4千5百万円で、前年度に比べ96億9千8百万円増加しました。

これは、主に、保健所・保健センター等のPFI事業において長期未払金が増加したことによるものです。

(2) 流動負債

流動負債の総額は154億5千6百万円で、前年度に比べ3億3千7百万円増加しました。

これは、主に、保健所・保健センター等のPFI事業において未払金が増加したことによるものです。

純資産

純資産は3,913億1千8百万円で、当期に48億6千9百万円減少しました。
なお、純資産の内訳については、純資産変動計算書で表示しています。

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 貸 方 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------------------|----------------|----------------|---------------|-------------|
| 〔負債の部〕 | | | | |
| 1 固定負債 | | | | |
| (1) 地方債 | 100,585 | 102,660 | △ 2,075 | △ 2.0% |
| (2) 長期未払金 | 21,593 | 9,391 | 12,202 | 2.3倍 |
| (3) 退職手当引当金 | 17,167 | 17,596 | △ 429 | △ 2.4% |
| 固定負債合計 | 139,345 | 129,647 | 9,698 | 7.5% |
| 2 流動負債 | | | | |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 10,348 | 10,172 | 176 | 1.7% |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 | 0 | 0 | — |
| (3) 未払金 | 2,299 | 1,638 | 661 | 40.4% |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 1,799 | 2,260 | △ 461 | △ 20.4% |
| (5) 賞与引当金 | 1,010 | 1,049 | △ 39 | △ 3.7% |
| 流動負債合計 | 15,456 | 15,119 | 337 | 2.2% |
| 負債合計 | 154,801 | 144,766 | 10,035 | 6.9% |
| 〔純資産の部〕 | | | | |
| 純資産合計 | 391,318 | 396,187 | △ 4,869 | △ 1.2% |
| 負債・純資産合計 | 546,119 | 540,953 | 5,166 | 1.0% |

行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書は、市の行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入の金額を表示したものです。従来の決算付属書等では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収入(収益)項目において、総務省方式改訂モデルでは「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の「地方税」「地方交付税」「国県補助金」などは行政コスト計算書には計上せず、新しく導入された純資産変動計算書に計上されます。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税などで賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

| 科 目 | | 金額(百万円) |
|-----------|---------------------|---------|
| 1 | (1) 人件費 | 17,271 |
| | (2) 退職手当引当金繰入等 | 2,493 |
| | (3) 賞与引当金繰入額 | 1,010 |
| | 小計 | 20,774 |
| 2 | (1) 物件費 | 14,785 |
| | (2) 維持補修費 | 313 |
| | (3) 減価償却費 | 13,038 |
| | 小計 | 28,136 |
| 3 | (1) 社会保障給付 | 23,262 |
| | (2) 補助金等 | 10,138 |
| | (3) 他会計等への支出額 | 14,161 |
| | (4) 他団体への公共資産整備補助金等 | 3,204 |
| | 小計 | 50,764 |
| 4 | (1) 支払利息 | 2,168 |
| | (2) 回収不能見込計上額 | 402 |
| | (3) その他の行政コスト | 13,316 |
| | 小計 | 15,886 |
| 経常行政コスト a | | 115,560 |

人にかかるコスト

人件費や退職給与引当金繰入(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)などのように行政サービスの担い手である職員に要する経費

物にかかるコスト

物件費(業務委託にかかる費用や物品の購入費用など)、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用

移転支出的コスト

社会保障給付費(生活保護、保育所運営費、医療費の助成や児童手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用)、補助金等(公営企業会計や他団体に対する補助金など)、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用

その他のコスト

支払利息など上記の3つの区分に属さない費用

【経常収益】

| | | | |
|--------|-------------|-----------|-------|
| 1 | 使用料・手数料 | b | 2,738 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 | c | 1,662 |
| 経常収益合計 | | (b + c) d | 4,400 |
| | | d/a | 3.8% |

純経常行政コスト

地方税、地方交付税、国県補助金などで賄われるコスト

| | | | |
|------|----------|-------|---------|
| (差引) | 純経常行政コスト | a - d | 111,160 |
|------|----------|-------|---------|

行政コスト計算書(前年度との比較)

平成21年度の経常行政コストは、1,155億6千万円で、前年度に比べ255億5千9百万円増加しました。これは、主に、補助金等及びその他の行政コストが増加したことによるものです。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは207億7千4百万円で、前年度に比べ、5億3千3百万円増加しました。これは、退職給与引当金繰入等が増加したこと等によるものです。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは281億3千6百万円で、前年度に比べ19億7千4百万円増加しました。これは、主に、学校給食物資調達事業委託料が増加したことによるものです。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは507億6千4百万円で前年度に比べ85億8千2百万円増加しました。これは、主に、定額給付金や生活保護費、子ども医療費が増加したことによるものです。

(4) その他のコスト

その他のコストは158億8千6百万円で前年度に比べ144億6千9百万円増加しました。これは、主に、保健所・保健センター等のPFI事業において未払金が増加したことによるものです。

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

| | | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|---------------------|---------|---------|--------|---------|
| 1 | (1) 人件費 | 17,271 | 17,501 | △ 230 | △ 1.3% |
| | (2) 退職手当引当金繰入等 | 2,493 | 1,690 | 803 | 47.5% |
| | (3) 賞与引当金繰入額 | 1,010 | 1,049 | △ 39 | △ 3.7% |
| | 小計 | 20,774 | 20,241 | 533 | 2.6% |
| 2 | (1) 物件費 | 14,785 | 13,001 | 1,784 | 13.7% |
| | (2) 維持補修費 | 313 | 326 | △ 13 | △ 4.0% |
| | (3) 減価償却費 | 13,038 | 12,835 | 203 | 1.6% |
| | 小計 | 28,136 | 26,162 | 1,974 | 7.5% |
| 3 | (1) 社会保障給付 | 23,262 | 21,723 | 1,539 | 7.1% |
| | (2) 補助金等 | 10,138 | 3,601 | 6,537 | 2.8倍 |
| | (3) 他会計等への支出額 | 14,161 | 13,793 | 368 | 2.7% |
| | (4) 他団体への公共資産整備補助金等 | 3,204 | 3,065 | 139 | 4.5% |
| | 小計 | 50,764 | 42,182 | 8,582 | 20.3% |
| 4 | (1) 支払利息 | 2,168 | 2,292 | △ 124 | △ 5.4% |
| | (2) 回収不能見込計上額 | 402 | 750 | △ 348 | △ 46.4% |
| | (3) その他の行政コスト | 13,316 | △ 1,625 | 14,941 | 著増 |
| | 小計 | 15,886 | 1,417 | 14,469 | 11.2倍 |
| 経常行政コスト a | | 115,560 | 90,001 | 25,559 | |

【経常収益】

| | | | | | | |
|---------------|-------------|-----------|---------|--------|--------|--|
| 1 | 使用料・手数料 | b | 2,738 | 2,909 | △ 171 | |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 | c | 1,662 | 1,742 | △ 80 | |
| 経常収益合計 | | (b + c) d | 4,400 | 4,651 | △ 251 | |
| | | d/a | 3.8% | 5.2% | | |
| (差引) 純経常行政コスト | | a - d | 111,160 | 85,350 | 25,810 | |

純資産変動計算書(普通会計)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の会計年度中の動きを明らかにするものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：百万円)

平成21年度末の純資産残高は3,913億1千8百万円で期首純資産残高と比較すると、48億6千9百万円減少しています。

純経常行政コストによって、1,111億6千万円の純資産の減がある一方で、地方税や地方交付税などの一般財源で、739億1千7百万円の増、国県補助金などの補助金等受入で244億1千7百万円の増となったものの、全体では純資産の減となりました。

期首純資産残高
前年度の貸借対照表の資産と負債の差額(=純資産)と同じ

純経常行政コスト
当年度の行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」と同じ

その他行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、財産収入、諸収入など

臨時損益
経常的ではない特別な事由に基づく損益、災害復旧事業費など

資産評価替えによる変動額
新たな売却資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合の評価差額

| 純資産合計 | |
|--------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 396,187 |
| 純経常行政コスト | △ 111,160 |
| 一般財源 | |
| 地方税 | 62,641 |
| 地方交付税 | 628 |
| その他行政コスト充当財源 | 10,648 |
| 補助金等受入 | 24,417 |
| 臨時損益 | |
| 災害復旧事業費 | △ 196 |
| 公共資産除売却損益 | 0 |
| 投資損益 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | 320 |
| 無償受贈資産受入 | 4 |
| その他 | 7,829 |
| 期末純資産残高 | 391,318 |

純資産変動計算書(前年度との比較)

期首純資産残高は前年度と比較して56億6千8百万円増加した一方で、期末純資産残高は前年度と比較して48億6千9百万円減少しました。

純経常行政コストは、前年度と比較して、258億1千万円増加し、純資産を減少させることとなりました。

これは、主に、その他の行政コストや、補助金等が増加したことによるものです。

一般財源のうち地方税は法人市民税の減などにより、前年度と比較して、32億1千6百万円減少しました。

補助金等受入は前年度と比較して92億2千9百万円増加しました。

これは、主に、定額給付金や地域活性化交付金等の増によるものです。

(単位：百万円)

| 純資産合計 | | | | |
|--------------|-----------|----------|----------|---------|
| | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減額 | 増減率 |
| 期首純資産残高 | 396,187 | 390,519 | 5,668 | 1.5% |
| 純経常行政コスト | △ 111,160 | △ 85,350 | △ 25,810 | △ 30.2% |
| 一般財源 | | | | |
| 地方税 | 62,641 | 65,857 | △ 3,216 | △ 4.9% |
| 地方交付税 | 628 | 518 | 110 | 21.2% |
| その他行政コスト充当財源 | 10,648 | 9,601 | 1,047 | 10.9% |
| 補助金等受入 | 24,417 | 15,188 | 9,229 | 60.8% |
| 臨時損益 | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 196 | △ 17 | △ 179 | △11.5倍 |
| 公共資産除売却損益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 投資損益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 資産評価替えによる変動額 | 320 | △ 168 | 488 | 著増 |
| 無償受贈資産受入 | 4 | 41 | △ 37 | △ 90.2% |
| その他 | 7,829 | 0 | 7,829 | 皆増 |
| 期末純資産残高 | 391,318 | 396,187 | △ 4,869 | △ 1.2% |

資金収支計算書(普通会計)

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加または減少の状況を表したもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金使途を明確にします。

一般的に経常収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や物件費の支出などで830億3千4百万円、地方税や国県支出金などの収入が1,061億7千4百万円ありました。

経常的収支額は、収入が支出を上回り、231億4千万円の資金余剰となっています。

| 1 経常的収支の部 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 人件費 | 20,576 |
| 物件費 | 14,785 |
| 社会保障給付 | 23,262 |
| その他支出 | 24,411 |
| 支出合計 | 83,034 |
| 地方税 | 62,342 |
| 地方交付税 | 628 |
| 国県補助金等 | 21,004 |
| その他収入 | 22,200 |
| 収入合計 | 106,174 |
| 経常的収支額 | 23,140 |

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産整備に伴う支出などが163億8千2百万円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が78億3千9百万円ありました。

公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△85億4千3百万円の収支不足となっています。

| 2 公共資産整備収支の部 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 公共資産整備支出 | 12,736 |
| その他支出 | 3,646 |
| 支出合計 | 16,382 |
| 国県補助金等 | 3,271 |
| 地方債発行額 | 4,363 |
| その他収入 | 206 |
| 収入合計 | 7,839 |
| 公共資産整備収支額 | △ 8,543 |

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、貸付金や地方債の償還などの支出が184億8千4百万円、貸付金回収額や公共資産等売却収入などの収入が40億8千3百万円ありました。

投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△144億1百万円の収支不足となっています。

| 3 投資・財務的収支の部 | 金額(百万円) |
|--------------|----------|
| 貸付金 | 3,414 |
| 地方債償還額 | 10,172 |
| その他支出 | 4,898 |
| 支出合計 | 18,484 |
| 貸付金回収額 | 3,305 |
| 公共資産等売却収入 | 242 |
| その他収入 | 536 |
| 収入合計 | 4,083 |
| 投資・財務的収支額 | △ 14,401 |

| | |
|-------------|-------|
| 当該年度歳計現金増減額 | 196 |
| 期首歳計現金残高 | 4,126 |
| 期末歳計現金残高 | 4,322 |

普通会計決算における形式収支に一致します

資金収支計算書(前年度との比較)

平成21年度の期末歳計現金残高は、43億2千2百万円で期首歳計現金残高と比較して、1億9千6百万円増加しました。

経常的収支の部では、支出合計が830億3千4百万円で、前年度と比較して102億2千8百万円増加しました。

これは、主に、その他支出が増加したことによるものです。

収入合計は、1,061億7千4百万円で、前年度と比較して85億3千7百万円増加しました。

これは、主に、国県補助金等が増加したことによるものです。

公共資産整備収支の部では、支出合計が163億8千2百万円で、前年度と比較して47億3千7百万円減少しました。

これは、主に、公共資産整備支出が減少したことによるものです。

収入合計は、78億3千9百万円で、前年度と比較して25億7千万円減少しました。

これは、主に、地方債発行額が減少したことによるものです。

投資・財務的収支の部では、支出合計が184億8千4百万円で、前年度と比較して12億6千5百万円増加しました。

これは、主に、貸付金が増加したことによるものです。

収入合計は、40億8千3百万円で、前年度と比較して9億9千5百万円増加しました。

これは、主に、貸付金回収額が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

| 1 経常的収支の部 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減額 | 増減率 |
|-----------|---------|--------|---------|--------|
| 人件費 | 20,576 | 20,613 | △ 37 | △ 0.2% |
| 物件費 | 14,785 | 13,001 | 1,784 | 13.7% |
| 社会保障給付費 | 23,262 | 21,723 | 1,539 | 7.1% |
| その他支出 | 24,411 | 17,468 | 6,943 | 39.7% |
| 支出合計 | 83,034 | 72,806 | 10,228 | 14.0% |
| 地方税 | 62,342 | 65,293 | △ 2,951 | △ 4.5% |
| 地方交付税 | 628 | 518 | 110 | 21.2% |
| 国県補助金等 | 21,004 | 12,530 | 8,474 | 67.6% |
| その他収入 | 22,200 | 19,297 | 2,903 | 15.0% |
| 収入合計 | 106,174 | 97,637 | 8,537 | 8.7% |
| 経常的収支額 | 23,140 | 24,832 | △ 1,692 | △ 6.8% |

| 2 公共資産整備収支の部 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|---------|----------|---------|---------|
| 公共資産整備支出 | 12,736 | 17,471 | △ 4,735 | △ 27.1% |
| その他支出 | 3,646 | 3,648 | △ 2 | △ 0.1% |
| 支出合計 | 16,382 | 21,119 | △ 4,737 | △ 22.4% |
| 国県補助金等 | 3,271 | 2,598 | 673 | 25.9% |
| 地方債発行額 | 4,363 | 7,281 | △ 2,918 | △ 40.1% |
| その他収入 | 206 | 530 | △ 324 | △ 61.1% |
| 収入合計 | 7,839 | 10,409 | △ 2,570 | △ 24.7% |
| 公共資産整備収支額 | △ 8,543 | △ 10,710 | 2,167 | 20.2% |

| 3 投資・財務的収支の部 | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減額 | 増減率 |
|--------------|----------|----------|-------|---------|
| 貸付金 | 3,414 | 2,432 | 982 | 40.4% |
| 地方債償還額 | 10,172 | 9,987 | 185 | 1.9% |
| その他支出 | 4,898 | 4,799 | 99 | 2.1% |
| 支出合計 | 18,484 | 17,219 | 1,265 | 7.3% |
| 貸付金回収額 | 3,305 | 2,327 | 978 | 42.0% |
| 公共資産等売却収入 | 242 | 289 | △ 47 | △ 16.3% |
| その他収入 | 536 | 472 | 64 | 13.6% |
| 収入合計 | 4,083 | 3,088 | 995 | 32.2% |
| 投資・財務的収支額 | △ 14,401 | △ 14,131 | △ 270 | △ 1.9% |

| | | | | |
|-------------|-------|-------|-----|--------|
| 当該年度歳計現金増減額 | 196 | △ 9 | 205 | 著増 |
| 期首歳計現金残高 | 4,126 | 4,135 | △ 9 | △ 0.2% |
| 期末歳計現金残高 | 4,322 | 4,126 | 196 | 4.8% |

普通会計財務諸表 指標分析

歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

| | | (単位:年、百万円) | | |
|----------|--|------------|---------|-------|
| | | 21年度 | 20年度 | 平均的な値 |
| 歳入額対資産比率 | | 4.5 | 4.7 | 3~7年 |
| 歳入総額 | | 122,222 | 115,269 | |
| 資産合計 | | 546,119 | 540,953 | |

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

| | | (単位:%、百万円) | | |
|---------|--|------------|---------|--------|
| | | 21年度 | 20年度 | 平均的な値 |
| 資産老朽化比率 | | 37.2 | 36.0 | 35~50% |
| 減価償却累計額 | | 220,255 | 207,484 | |
| 有形固定資産 | | 497,031 | 491,809 | |
| 土地 | | 124,953 | 123,361 | |

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

| | | (単位:%、百万円) | | |
|-----------|--|------------|---------|--------|
| | | 21年度 | 20年度 | 平均的な値 |
| 将来世代負担比率 | | 16.6 | 16.5 | 15~40% |
| 地方債残高+未払金 | | 88,190 | 86,846 | |
| 公共資産+投資等 | | 532,352 | 526,224 | |

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を測ることができます。また、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} / \text{公共資産}$$

| | | (単位: %、百万円) | | 平均的な値 |
|--------------|--|-------------|---------|--------|
| | | 21年度 | 20年度 | |
| 行政コスト対公共資産比率 | | 23.2 | 18.3 | 10~30% |
| 経常行政コスト | | 115,560 | 90,001 | |
| 公共資産 | | 497,575 | 492,001 | |

行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

| | | (単位: %、百万円) | | 平均的な値 |
|-------------|--|-------------|--------|---------|
| | | 21年度 | 20年度 | |
| 行政コスト対税収等比率 | | 108.9 | 91.1 | 90~110% |
| 純経常行政コスト | | 111,160 | 85,350 | |
| 税収等 | | 102,088 | 93,735 | |

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

| | | (単位: %、百万円) | | 平均的な値 |
|----------|--|-------------|--------|-------|
| | | 21年度 | 20年度 | |
| 受益者負担の割合 | | 3.8 | 5.2 | 2~8% |
| 経常収益 | | 4,400 | 4,651 | |
| 経常行政コスト | | 115,560 | 90,001 | |